

奈良県榛原町における村落社会の地域分化

関 戸 明 子

群馬大学教育学部社会科教育講座
(平成4年9月16日受理)

Areal Differentiation of Rural Communities in Haibara-cho, Nara Prefecture

Akiko SEKIDO

*Department of Geography, Faculty of Education, Gunma University
Maebashi, Gunma 371, Japan
(Accepted September 16, 1992)*

はじめに

わが国の村落は高度経済成長期をへて、一般に山村では過疎化が、農村では通勤兼業が進展し、その性格は大きく変容した。現代村落の解明を目指す社会地理学的研究は、急速に変貌した村落社会における過疎化・混住化といった現象の把握が先行し、研究の理論的枠組についての取り組みは、十分な展開をみていない。

イギリスの農村地理学の成果に依拠しつつ、村落の人口変動の要因を説明した浜谷正人によれば、以下の三つの要因を取り上げている¹⁾。第一に、村落地域内に都市の影響が拡大している場合、都市の影響による変化の大きさは、最も近い都市の規模に正比例し、その都市までの距離に逆比例するという都市優勢原理（勾配原理）によって説明される。第二に、村落住民が大きな中心地でのみ供給されるサービスを求めるようになり、村落居住者の移動性が増大していくと、商業・サービス機能が集積していき、人口増加が生じる。この場合、村落の初期の人口規模が大きいほど、競争の有利性を持ち、人口増加も大きいという初期人口規模原理によって説明される。これらに加えて、村落独自の社会的・経済的条件が作用して、さらに多様に農村地域を分化させていく要因となるという。

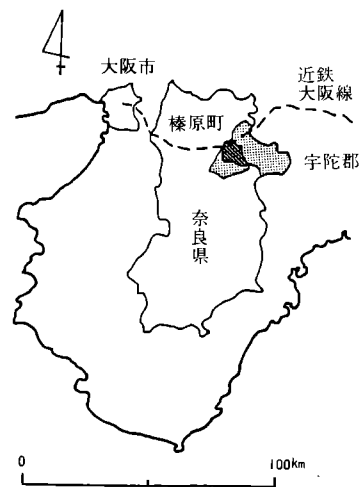
こうした演繹的なモデルを適用した実証的な研究では、広域の都市圏が対象とされ、計量的手法による類型化が行われてきた²⁾。前述の三つの原理のうち、勾配原理については、都市からの

移動時間・費用がもたらす同心円的な影響という、ある意味では常識的な説明に留まる。むしろ、それぞれの村落の特性である、人口規模や社会的・経済的条件によって生じる、演繹的なモデルからのずれが、村落社会の変容を解く鍵となるのではないだろうか。それゆえ、本稿では、都市圏単位のメソスケールと村落単位のミクロスケールとの中間のスケールでの分析の加えるため、対象地域を限定して、都市圏の外縁部に位置する奈良県榛原町を取り上げる。そして、この榛原町内での村落の集落構成、村落間の結合関係を検討しつつ、村落社会の変容とその地域分化の解明を試みたい。

I 対象地域の概況

1. 発達の経緯

奈良県の東部を占める宇陀郡のなかで、口宇陀と呼ばれ、奈良盆地から見て宇陀地方の玄関口にあたる榛原町は、伊勢街道の宿場町である萩原を核として発達した町である（第1図）。伊勢街道は、初瀬から萩原に至ると、名張へ向かう北街道と、榛原町の赤埴・諸木野から室生・曾爾・御杖村へ向かう本街道に分かれた。萩原はその分岐点として、大いに賑わった。しかし、近代交通機関の発達により、徒歩による伊勢参りや初瀬参りが行われなくなると、萩原の宿場町の機能は衰退していった。この衰退傾向を破る契機を与えたのは、参宮急行鉄道の開通である。参宮急行鉄道（現在の近鉄大阪線）は昭和5年（1930）に榛原駅まで開通、翌年には宇治山田まで全線開通した。これによって、萩原は宇陀地方の玄関口として、再び発展し始めたのである。この後、発展に寄与した

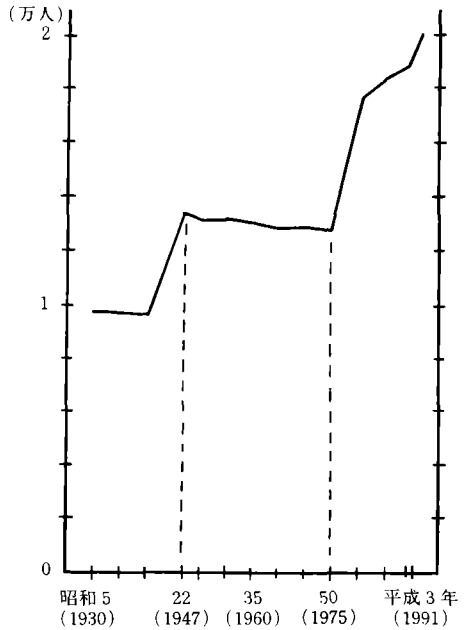


第1図 対象地域の位置

のは、宇陀川の河川改修である。宇陀川と芳野川の合流点となる萩原一帯は、大雨ごとに洪水の被害に悩まされていたが、流路変更・川幅拡大・屈曲緩和等の改修工事が行われ、昭和29年（1954）に完成した³⁾。さらに、榛原駅前の整備も進み、業務中心地区として役場のほか、中央公民館・総合センター・図書館・商工会館などが立地している。また、町レベルより上位の広域の行政・サービス機能をもつ施設の多くも駅前に集積している。

現在の榛原町の人口は20,000人を越えている。今日までの人口の変化は、第2図に示したように、第二次大戦前は10,000人以下の人口規模であったものが、戦後すぐに復員・引揚者などを加えて急増し、13,000人台の規模となった。その後、高度経済成長期には、周辺の宇陀郡内の町村と同様に、若干減少していく傾向にあったが、昭和50年（1975）以降は一転して大きな伸びを示している。

高度経済成長期には、都市において膨大な労働力（万人）需要が引き出され、農村から大量の労働力が吸引された。そして山村地域の過疎化の進行と、都市への著しい人口集中を生み出した。そのなかで、奈良盆地一円の市町村は大阪への通勤圏に組み込まれ、昭和40年（1965）以降、人口が急増した。それに対して、榛原町は、大阪の中心部からほぼ50km離れた大阪大都市圏の周縁部にありながらも、近鉄大阪線沿線という交通の便に恵まれていた。このため、農業を兼業しつつ通勤することも可能な位置にあり、昭和40年代の人口減少率は小さく、逆に、昭和50年代以降は、奈良盆地よりもほぼ10年遅れて、宅地開発が活発になり、人口急増期を迎えたのである。



第2図 榛原町における人口の変化
〔奈良県統計年鑑〕より作成

第1表の産業別人口から就業者の経済的屬性についてみてみよう。昭和35年の構成比は農業が半数近くを占めて、他の産業と大きな差があることがわかる。

次いで、卸売・小売業、製造業に就業しているものが多い。昭和50年の構成比は農業が大幅に減りながらも、依然として一位で、次いで製造業、卸売・小売業が続く。そして、第一次産業

第1表 産業別の人口構成の変化

	昭和35年 (1960)	昭和50年 (1975)	平成2年 (1990)
農 業	44.0%	20.7%	8.2%
林 業	0.6	1.4	0.9
第1次産業計	44.6	22.1	9.1
就 業 者 数	2,799人	1,300人	773人
鉱 業	0.4%	0.0%	0.0%
建 設 業	8.1	10.5	8.3
製 造 業	12.6	18.9	20.4
第2次産業計	21.1	29.4	28.7
就 業 者 数	1,322人	1,733人	2,433人
卸売・小売業	14.2%	18.1%	19.2%
金融・保険・不動産業	1.1	3.4	4.6
運輸・通信業	5.7	6.2	5.9
電気・ガス・水道業	0.3	0.5	1.5
サービス業	10.3	16.4	24.6
公 務	2.6	3.6	6.3
第3次産業計	34.3	48.2	62.2
就 業 者 数	2,148人	2,835人	5,269人

・分類不能の産業は除く（各年次国勢調査より作成）

就業者が減少した分、第二次・第三次産業就業者が増加していることがわかる。

さらに、平成2年の構成比をみると、サービス業が大きく伸び、次いで、製造業、卸売・小売業の順になっており、大きく見れば、第三次産業の割合が年々高くなっていることがわかる。このように人口の経済的属性的変化の速度は、奈良盆地内の市町村と比較して早いとはいえないが、農業就業人口が減少して、伝統的な農村地域から第二次・第三次産業就業者の居住する住宅地域への変貌が、徐々に進行しているのである。しかし住宅地の開発は町内全域で均一に進められたのではなく、近鉄大阪線榛原駅周辺に偏在したものであった。こうした顕著な変化がみられる一方、残された地区でも伝統的農村の性格は徐々に変化している。以下、具体的に検討していきたい。

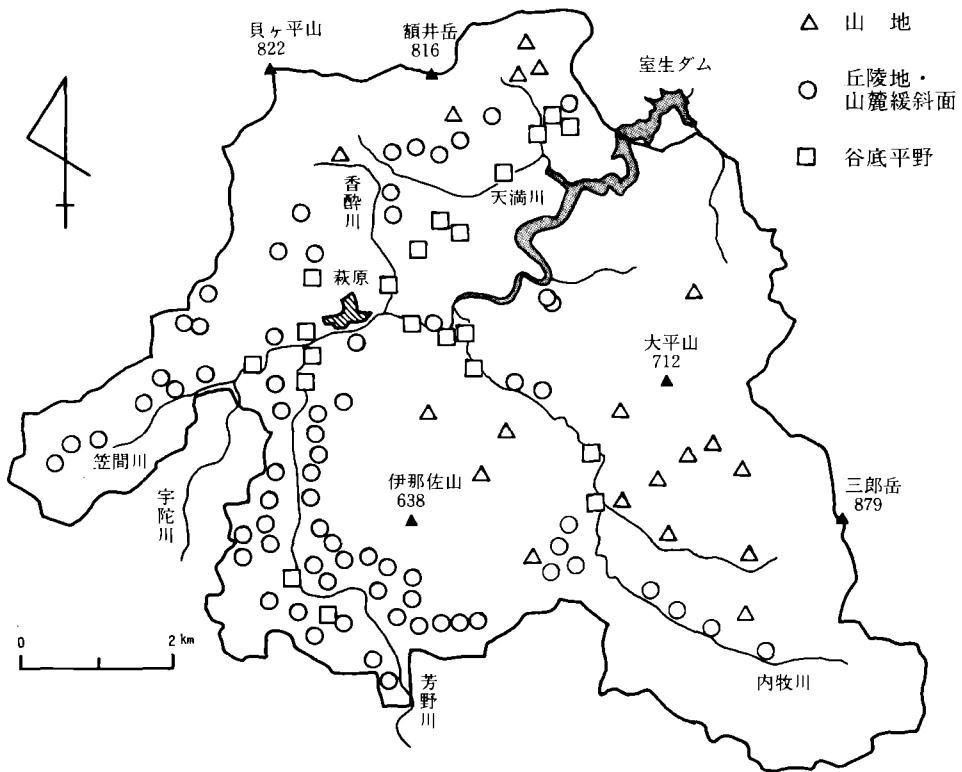
2. 村落の集落構成とその立地条件

榛原町を初めとする宇陀地方の集落形態は、典型的な集村がみられる奈良盆地とは対照的に、10～20戸程度の家がまばらに集まった、いわゆる小村（疎塊村）が卓越している。そのため一つの村落は二つから五つ程度の地縁的なまとまりをもつ小さな集落から構成されていることが多い。山間部に入るほど、それらの集落は視覚的にも明瞭に識別でき、いわゆる垣内として、村落の下部組織として機能している。村落内の諸集団を指標として展開された村落構造類型論では、東北日本の村落が同族制、親方子方制といったタテ型であるとするのに対して、西南日本の村落は講組制、年齢階梯制といったヨコ型であると捉えられている。当地域でも垣内という比較的平等なヨコ型の家連合が村落の下部集団となっている。

垣内の名称には、相対的区分に基づくものが多い。足立と雨師には上垣内・下垣内、戒場と高井には上出・下出の垣内がある。さらに大貝と山路では、上・中・下、あるいは上出・中出・下出の三つの垣内がある。また、柳には東・西、笠間には東・中・西の垣内がある。こうした区分は、村落規模が拡大して、分離した時期に命名されたと考えられる。

このような地縁的なまとまりをもつ集落がどのような場所に立地しているのか、概観しておきたい。当地域における集落の立地場所は、大きく三つの地形条件に分けることができる。それは、山地（山腹緩斜面）、谷底平野、その両者の間に広がる山麓緩斜面・丘陵地である。第3図は、各集落が、どの条件に立地するのか、分類した結果を示したものである⁴⁾。当地域では谷底平野などの平坦地はあまり発達しておらず、低地に立地する集落はそれほど多くない。その中で、内牧川には幅100mほどの谷底平野が形成されており、その低地に一部の集落が立地している。また宇陀川、芳野川の流れる宇陀盆地には200～300m幅の谷底平野が広がっているが、そこは洪水氾濫の常襲地であったことから、わずかの集落が発達しているのみで、平野のほとんどは水田として利用されている。

天満川流域では、多様な集落立地を見せている。山腹緩斜面、山麓緩斜面・丘陵地から天満川の低地にかけて、すべての条件の場所に集落が立地している。額井岳南麓に広がる額井の場合、



第3図 地形からみた集落の立地条件

山腹の上手，山麓の中・東・西，低地の天満の諸垣内で構成される。垣内名からは，上手と下手という区分がまず存在し，下手の集落の発達とともにこれが東・中・西の三つの垣内に分かれ，さらに天満が出垣内としてのちに成立したという解釈をすることができる。もちろんこれを実証するためには，史料的な裏づけが必要であるが，史料を欠く時には，こうした方法も有効となる。

もっとも数多くみられる立地条件は，山麓緩斜面と丘陵地に位置するものである。その分布は，芳野川と笠間川の流域に集中している。例えば，芳野川右岸の上井足には，谷・殿・北出・上出・室出・高田の諸垣内が北から点在しているが，こうした形態は，伊那佐山の西南麓に典型的にみられる。ここでは，比較的やせた尾根が連なり，細かく開析された丘陵地に家が散在しており，その前面の入りくんだ谷底は水田として利用されている。日当たりもよく，水も得やすいこうした小さな谷地形は，灌漑技術の発達以前は，最も恵まれた農耕地を提供した。

内牧川流域はほとんどが山地で占められる。宇陀山地は比較的起伏が大きく，山腹と山麓の地すべり性の緩斜面が，居住地及び耕地として利用可能な限られた空間となっている。その標高は，内牧川に沿った下流部の山麓で330m，上流部の山麓で470m，右岸の山腹斜面の集落で450～550mとなっている。内牧川流域の八滝は，新堂芝・今西・長坂・寺・宮・谷の諸垣内で構成される。

谷底平野に立地する新堂芝は「新」が付くように、自動車道の改修後に発達したものであるが、そのほかはいずれも地形や社寺などにちなむ絶対的な名称となっている。そして居住地及び耕地として利用できない起伏の大きな斜面には、山林が広がっている。このため、第3図からも集落の分布がまばらとなっていることがはっきり読み取ることができる。

以上のように、当地域の集落の立地は地形に規定されて、平野に立地する集落、山麓に点在する集落、山地に囲まれた集落といったように様々なパターンが存在し、その分布は流域ごとに異なる特徴を示しているのである。

II 行政的単位としての村落の分割・併合過程

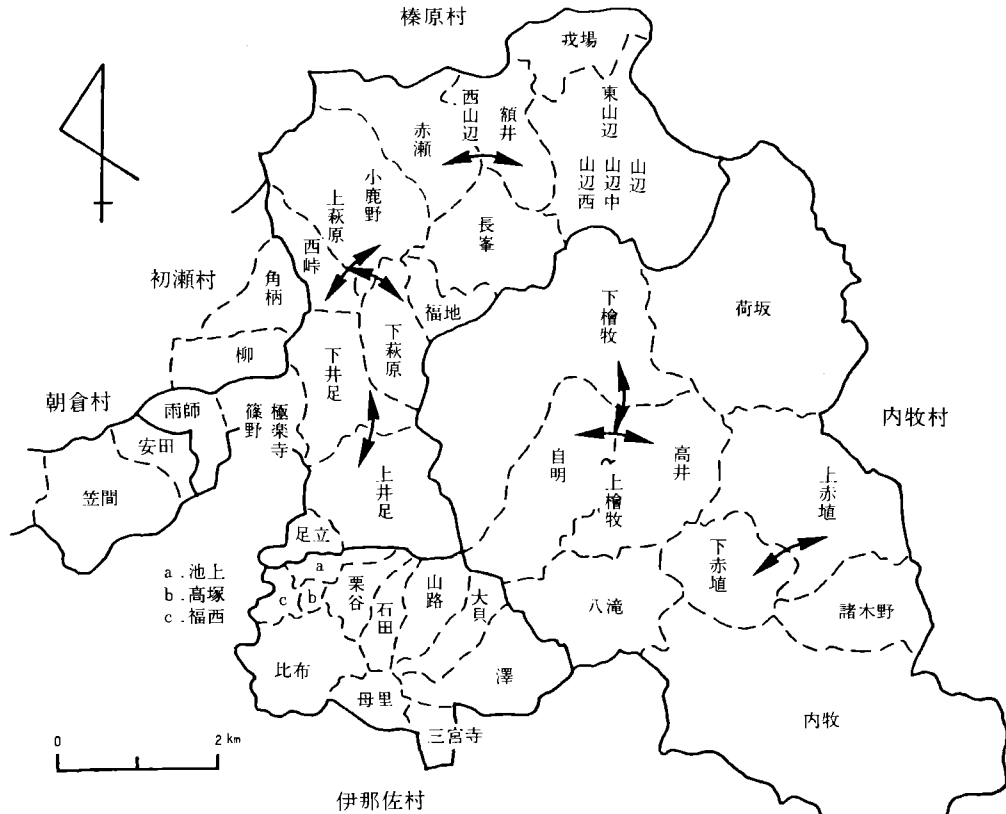
1. 近世における分村過程

複数の集落をまとめる行政的単位としての村落が、どのような分割・併合過程を経たのか、考察する。ここでいう村落とは、居住区域である集落だけを指すのではなく、それに付随する耕地、山林を含めた一定の領域を持つ広がりをもっている。村落では、道作り等の共同作業、灌漑水利や入会地の管理、社寺の祭祀などを契機とする伝統的なまとまりが、今日まで維持されていることも多い。例えば、榛原町でも額井、山辺三、荷阪、内牧などでは、比較的大きな共有林を現在も有している。こうした村落のまとまりの基本となる単位は、当地域では近世の村落を継承している大字にあるとみなすことができる。

今日の榛原町の町域は近世末には、属村の玉立を除くと、41の村で成り立っていた。このうち萩原など37村は旧幕府領・旗本領、安田・笠間の2村は柳本藩、柳・角柄の2村は芝村藩に属していた⁹⁾。このような村落の原形は一般的には近世中期に形成されたと考えられる。検地によって行政機構として設定された近世の村落は、領主の支配の単位となったが、一方で、他村との争論では団結するなど、共同体的な側面をもつものであった。この成立過程は現在の村落のまとまりにも大きな影響をもっている。このため近世における村落の分村の過程を簡単にふれておく。

まず17世紀中頃までに、井足村が上井足村と下井足村に、萩原村が上萩原村と下萩原村に、西山辺村が赤瀬村と額井村に、檜牧村が上檜牧村と下檜牧村に分離し、さらに上檜牧村が二分されて高井村と自明村が独立し、下檜牧村が単に檜牧村となった。その後18世紀初めまでに、篠野村から極楽寺村が独立し、赤埴村が上赤埴村と下赤埴村に、東山辺村が山辺村・山辺中村・山辺西村に分離した。東山辺村の場合、幕府領が山辺村、相給の旗本領がそれぞれ山辺中村・山辺西村と称することになった。また上萩原村が分割されて西峠村、小鹿野村が独立し、下萩原村が単に萩原村となり、当町における分村が完了した(第4図)。

さらに古い時期の村々まとまりを推測することができる手がかりに、神社の祭祀圏がある。一般的には、一つの村落に一つの氏神・鎮守が祀られているのであるが、いくつかの例外もみられる。近世初期の分村前のまとまりを裏づける事例に、檜牧と自明で御井神社、上赤埴と下赤埴に



第4図 藩政村の分村過程と明治22年の行政村
 (『奈良県の地名』などより作成)

諸木野を加えて白岩神社, 上井足と下井足に足立を加えて宇太水分神社を, それぞれ祀っている場合があげられる。また, 高塚・比布・福西・池上・栗谷で八咫鳥神社, 山路・石田・大貝・澤・三宮寺・母里で都賀那伎神社の祭祀を行う事例がある。これは大正3年(1914)までに, 高塚の八咫鳥神社, 山路の都賀那伎神社に他のそれぞれの氏神が合祀されたことが要因と考えられる。いずれにしても, 合祀に従うことができたまとまりが存在したことだけは確かであろう。当地域では, 以上のように広域にわたる神社の祭祀圏が比較的多く存在する。

『大和志』(1716)には, 前述の宇太水分神社は下井足など近隣10ヵ村が祭祀を共に預かる, 都賀那伎神社は山路など近隣13ヵ村が祭祀を共に預かるとある⁶⁾。この2社が郷社として多くの村の信仰を集めていたことは, 古い時期の郷村的な結合を教示していると考えられよう。

2. 明治以降における行政区域の変遷

近世の村落は, 明治5年(1872)に大区小区制が実施されたことにより, 行政単位として否定されることになった。第5図には, 明治7年(1874)の小区の編成を示した。例えば, 萩原他11ヵ村は第六大区六小区と呼ばれたのである。しかし, この大区小区制は画一的で地域の実情にそぐ

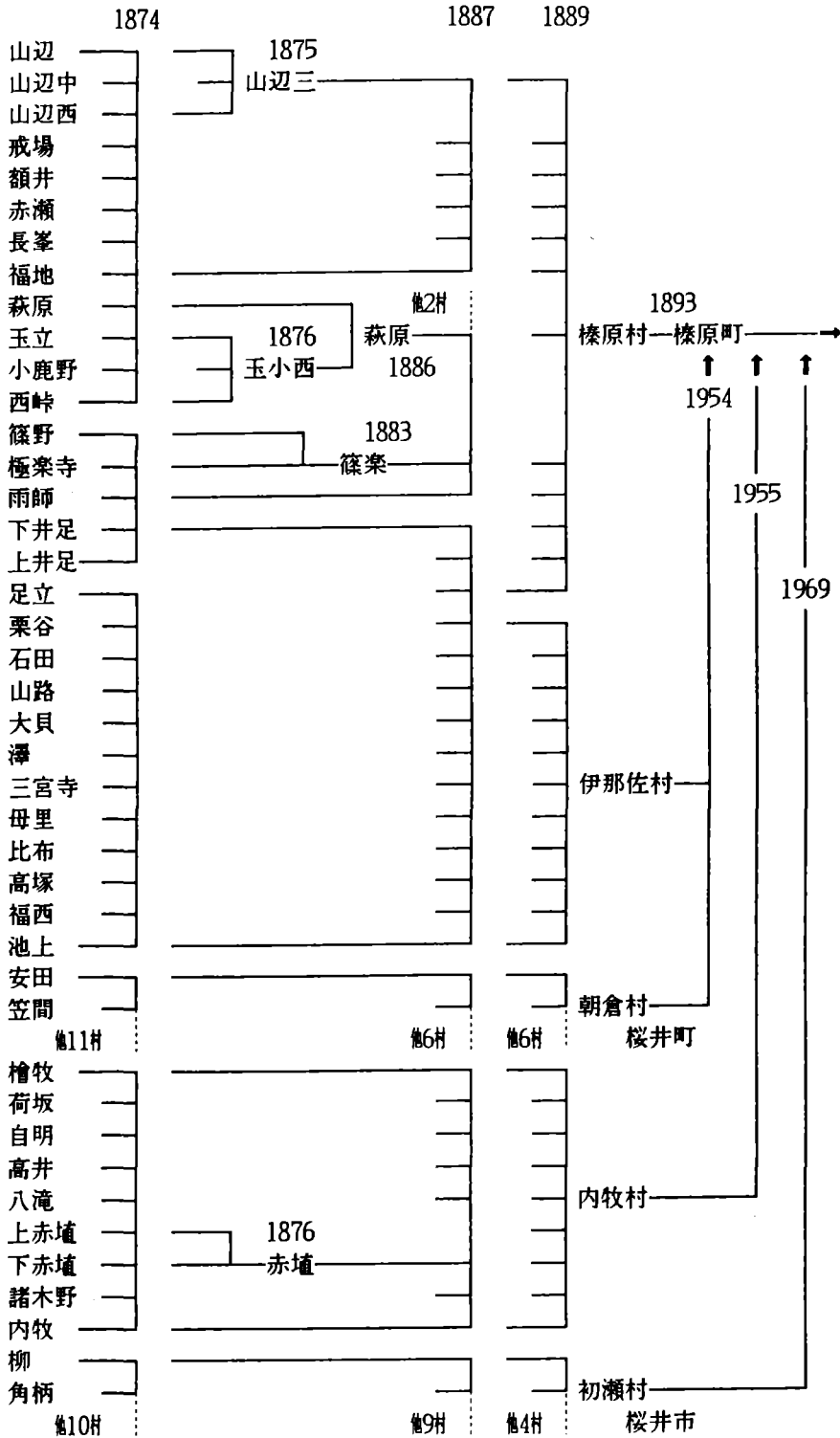
わないことも多く、たびたび改編が行われた。明治9年(1876)、奈良県が堺県に合併された時の改編では、安田、笠間、柳、角柄の4ヵ村を含む式上郡は第三大区二小区、その他の37ヵ村を含む宇陀郡は第三大区四小区という編成となった。しかし、大区小区の枠組が広域化すると、地域の実質的なまとまりとずれて、大区小区は形式的な存在となった。

またこの時期には小さな村の合併が多く見られた。山辺三の場合、幕府領が山辺村、旗本領が相給で山辺中村・山辺西村となっていたが、もともと領地が入り組んでいたため、再合併された。萩原の場合にも、小鹿野、西峠(属村として玉立を含む)が、明治9年(1867)に合併して玉小西となり、続いて玉小西が萩原に合併されたのである。そのほかの事例も、近世中期までに分村したものが、明治に入って再び合村したものである。こうして近世中期までに分村された村々のまとまりが強かったことは、明治初期に元の組み合わせに再合併されたものが多いことから証明される。

明治11年(1878)には、大区小区制が廃止され、郡区町村編制法が公布された。これにより再び旧来の村は、戸長役場が管轄する行政の最小単位として復活した。しかし、旧村の多くは経済的に弱体であり、後に複数の村を合わせて戸長を設置する、聯合戸長役場区域が編成された。明治20年(1887)の聯合戸長役場区域を第5図に示したが、現榛原町域では、長峯、萩原、栗谷、檜牧などを戸長役場として、357~508戸、1,674~2,648人の規模の範囲で、5~14村で構成された。この区域は、前記の明治7年(1874)の小区の区域と部分的に交錯していることがわかる。

明治22年(1889)には、町村制が施行されて、大規模な旧村の合併が行われた。この合併は聯合戸長役場区域を踏襲することを基本として、町村の財政基盤の強化、地方自治の確立を目指したものである。これによって新町村は実質的な行政機能を行えるようになった。現町域にかかわるものとして、12村の合併で榛原村、11村の合併で伊那佐村、8村の合併で内牧村、8村の合併で朝倉村、6村の合併で初瀬村がそれぞれ成立した。この合併後、旧村は大字となり、その名称は現在まで継承され、ほとんどが行政の末端としても機能している。明治35年(1902)のそれぞれの町村の戸数・人口規模の範囲は、248~856戸・1,711~5,068人となっていた。連合戸長役場区域の戸数、人口の規模が均一的であったのと比較すると、この町村規模はやや不揃いで、むしろ実質的なまとまりが優先されたのではないかと推察される。

以上のように、明治前期には地方行政制度が次々に改められ、行政区域も目まぐるしく変化した。しかし内牧村の領域はその影響を受けず、まとまりを維持していたことは注目される。第4図には、明治22年の行政村の区域を示している。これをみると、地形的に大部分が山地によって占められている内牧村の面積が最も大きく、それぞれの旧村(現在の大字)の面積も大きいことが明らかである。逆に谷底平野や丘陵地が広がる伊那佐村は、内牧村の1/5ほどの大きさしかなく、各旧村の面積も小さい。また榛原村は、両村の中間の面積をもつことがわかる。こうして町村制の施行によって成立した新町村は、第二次大戦後まで受け継がれ、行政機能を強めていったのである。

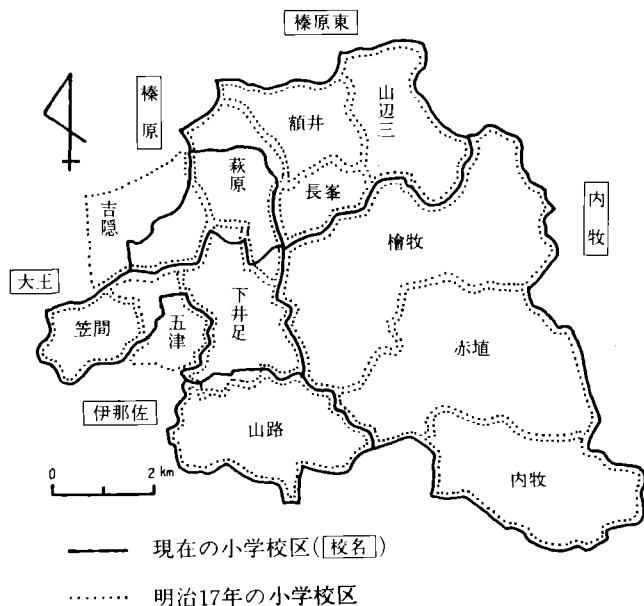


第5図 町村合併の経緯 (『榛原町史』『桜井市史』などより作成)

そして、昭和28年（1953）には、町村財政の建て直し、行政サービスの効率化を目指して、町村合併促進法が施行された。これによって、行財政能力を充実・強化するため、全国的に大規模な町村合併が進められていった。現在の榛原町域に含まれる五つの町村の世帯数・人口の規模は、合併直前には344～1,564世帯・1,889～7,745人となっていた。この時の基準は人口8,000人以下の町村を合併させ、新町村に一定水準の行政事務を処理できる経費負担能力が求められた。当地域では、まず昭和29年（1954）7月に伊那佐村と桜井町（旧朝倉村）の安田・笠間の2大字を榛原町に編入、昭和30年（1955）4月に内牧村を編入し、人口13,167人の新たな榛原町域が成立した。さらに、桜井市（旧初瀬町）の柳・角柄の2大字が昭和44年（1969）4月に榛原町に編入されて、人口133人が加わり、現在の榛原町域が確定したのである。

3. 小学校の学区域の変遷

さらに、小学校の学区域について述べておきたい。小学校の学区域は当地域の村落のまとまりに影響を与えていると考えられる⁷⁾。学区は明治前期には連合した村々で学校財産を持つ教育行政の単位であった⁸⁾。また、小学校は地域のシンボルとして、住民の意識に影響を与え、学区が長く固定されているところでは、精神的な紐帯として村落社会を結び付ける役割を果たす。榛原町では、学制の発布の後、明治7年（1874）に萩原・長峯・下井足・笠間・比布・檜牧・高井・内牧に小学校が設置された⁹⁾。その後若干の増減があったものの、基本的にはこれがずっと後まで受け継がれたことになる。



第6図 小学校区の変化

(『小学校設置開申書』『桜井市史』『榛原町史』などより作成)

小学校令制定時の小学校区をみると、萩原・吉隠・長峯・山辺三・額井・下井足・五津・笠間・山路・檜牧・赤埴・内牧の各小学校が設置された¹⁰⁾。第6図には、その時の小学校区と現在のものを区別して示している。

萩原小学校は萩原・玉小西の連合であったが、現在は榛原小学校に継承され、学区は玉立を除き、昭和44年（1969）の合併で柳・角柄を加え、さらに集合住宅地のあかね台・桜が丘も含めたものとなっている。長峯小学校は福地、山辺三小学校は戒場、額井小学校は赤瀬をそれぞれ加えた2ヵ村ず

つの連合であったが、明治20年（1887）に併合された。現在の榛原東小学校の学区は6大字に玉立、集合住宅地の天満台・ひのき坂を加えたものとなっている。

下井足小学校は、下井足・上井足・極楽寺・足立・池上の5ヵ村、五津小学校は篠野・雨師・五津・平尾の4ヵ村の連合であった。市町村制施行後は伊那佐村に属した池上、神戸村（現大学陀町）に属した五津・平尾を除き、大王小学校に継承された。のちに昭和51年（1976）に笠間小学校との統合で笠間・安田、さらに集合住宅地の萩乃里を加えて、現在の学区となっている。

山路小学校は、10ヵ村の連合であったが、現在は伊那佐小学校に受け継がれ、池上を加えた伊那佐地区11大字を学区としている。檜牧小学校は檜牧・荷阪・自明の3ヵ村の連合であった。赤埴小学校は赤埴・高井・八滝・諸木野の4ヵ村の連合であったが、内牧1ヵ村経営であった内牧小学校と明治40年（1907）に合併して、高城小学校となり、5大字を学区とした。さらに昭和55年（1980）には、檜牧小学校と統合して内牧小学校となり、旧内牧村の8大字が一つの学区となっている。

行政区画は、行財政能力の小さな山間部ほど町村の面積規模が大きくなる傾向がある。一方、小学校の学区は通学距離によってその規模が規定されるため、学区の面積は比較的均一となる。しかし現在は、児童の減少が目立つ旧内牧村において、小学校区の広域化がみられるのである。こうした小学校の学区の変遷の特色をまとめると、次のようになる。旧榛原村では、2ヵ村の連合からなる小学校の統合、市町村制の施行にともなう学区の再編が明治期に行われ、さらに集合住宅地の形成にともない、学区が組み替えられて、三つの小学校区から構成される。旧伊那佐村では、行政村の枠組のまま一つの小学校区が継承されている。旧内牧村では、三つの学区からなっていたが、一つの小学校区に統合された。こうして、異なるパターン小学校区の再編成が行われたのである。とくに、小学校区の境界の変更は、町域の西部に集中している。

III 人口構成・人口規模からみた地域分化

1. 地区別の人口構成の特性

当地域は、中心集落の萩原を除けば、農林業に強く依存していた農村地域であった。しかし、現在では農林業の占める比率が著しく減少し、村落の人口構成と規模は大きく変動し、多様化した。だが、こうした変容はすべての村落に同質に顕在化したのではない。

それでは榛原町のどの地区で人口が増加したのだろうか。第2表によって、小学校の学区ごとに、明治9年の数値を見ると、統合された内牧地区の規模がやや大きいほかは、近世の村落人口を反映し、均一的な規模となっている。そして高度経済成長期には、伊那佐・内牧地区での人口減少が目立ち、その後も内牧地区では過疎化が進行していることがわかる。一方、宅地開発にともなう人口増加が著しく大きかったのは、榛原東地区であり、昭和45年の人口と比較すると4倍以上の伸びとなっている。さらに、平成3年の人口密度によって、どの地区に人口が集中してい

るのかをみると、榛原地区、榛原東地区、大王地区、伊那佐地区、内牧地区の順になり、町の北部に密度が高く、南部の山間部で疎となっていることが明瞭である。そして、人口の激増した榛原東地区よりも、榛原地区のほうがかなり人口密度の高いこともわかる。ここは中心集落・萩原

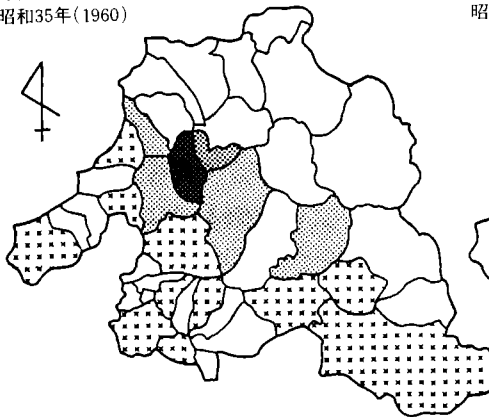
第2表 地区別の人口の推移

	明治9年 (1876) 人	①昭和30年 (1955) 人	②昭和45年 (1970) 人	③昭和55年 (1980) 人	④平成3年 (1991) 人	① → ② 増減率 %	② → ③ 増減率 %	③ → ④ 増減率 %	④ 人口密度 人/ha
榛原	1,532	8,105*	4,570	5,327	5,472	8.6	16.6	2.7	12.21
榛原東	1,524		2,004	5,462	8,255		172.6	51.1	6.86
大王	1,574		2,230	2,675	2,845		20.0	6.4	3.51
伊那佐	1,268	1,854	1,525	1,473	1,485	-17.7	-3.4	0.8	2.21
内牧	2,382	3,208	2,621	2,273	2,095	-18.3	-13.3	-7.8	0.63
合計	8,280	13,167	12,950	17,210	20,152	-1.6	32.9	17.1	3.12

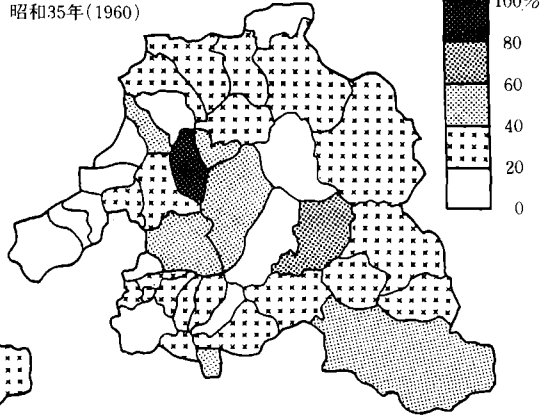
*角柄・柳を除く

(榛原町役場資料より作成)

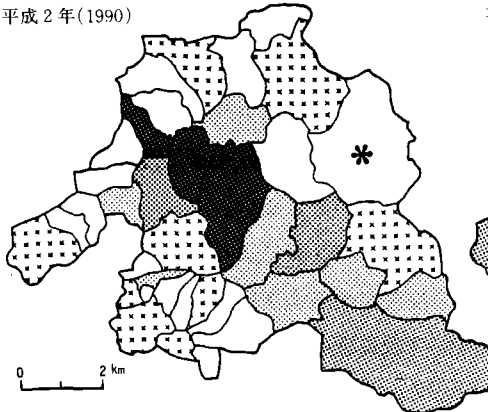
非農家率
昭和35年(1960)



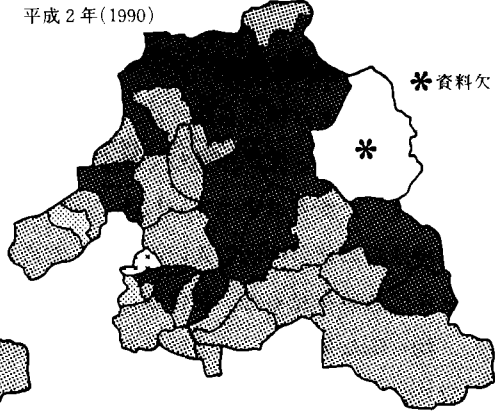
第二種兼業農家率
昭和35年(1960)



平成2年(1990)



平成2年(1990)



*資料欠

第7図 離農・兼業化の進展 (「農業集落カード」より作成)

を含み、従来より人口が集中している地区である。このように同じ町にありながらも、相当な地域差が見られるのである。

さらに、離農化と兼業化が地域的にどのように進展したのか、第7図を用いて考えてみたい。この図は、大字ごとの非農家と第二種兼業農家の比率をみたものである。まず昭和35年（1960）では、部分的には兼業化が先行して進んでいるところもあるが、まだ非農家率の小さな村落が卓越している。しかし、萩原では、すでに非農家率・第二種兼業農家率とも高い値になっており、都市的な機能をもっていることを示唆している。

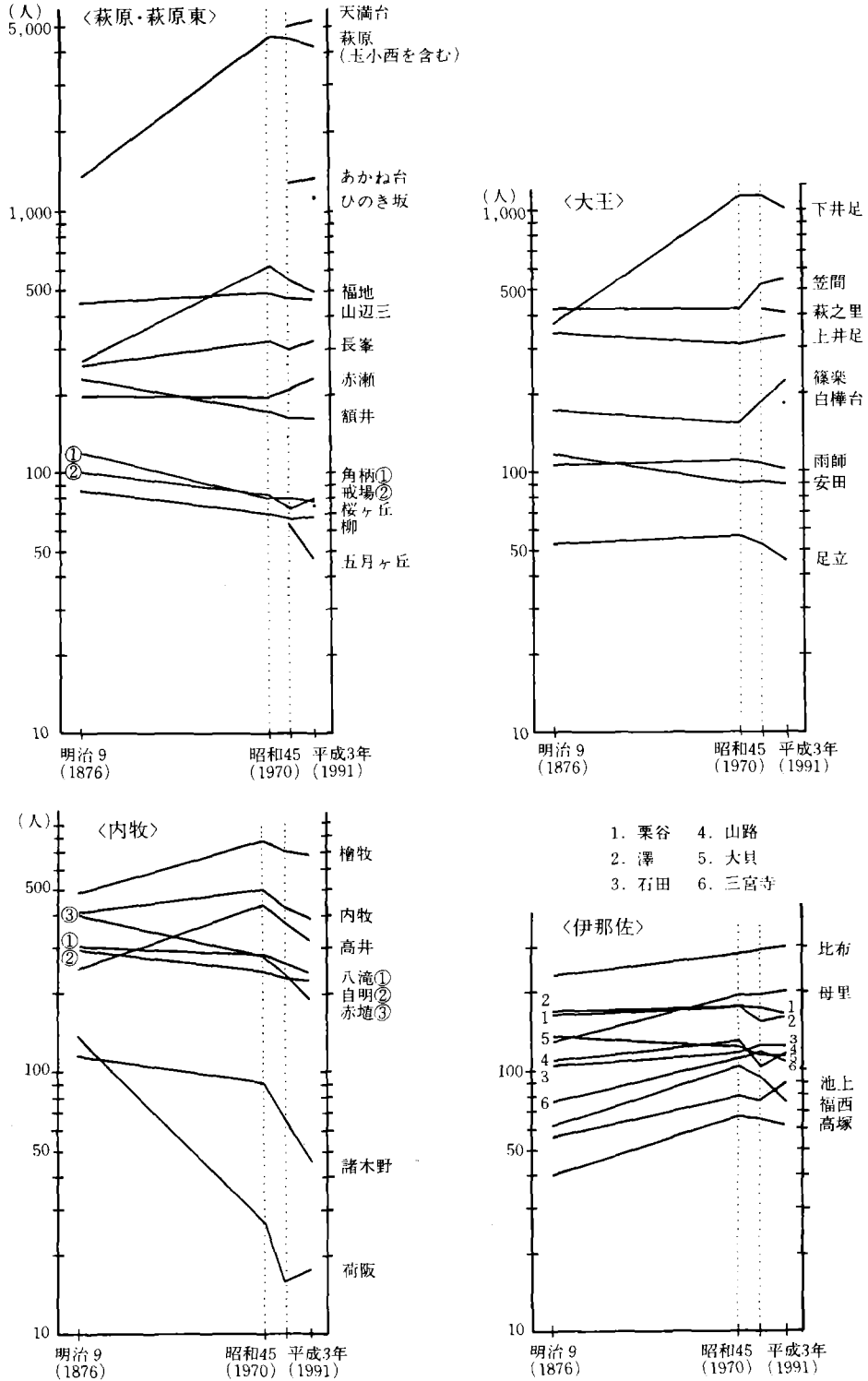
次の平成2年（1990）には、萩原から福地・西峠・檜牧へと非農家率が高い地域が拡大し、内牧・高井などの内牧地区へも広がっていることがわかる。一方、榛原東地区・大王地区・伊那佐地区の村落は、依然として農家率が高い。榛原町では、国営総合農地開発事業・大和高原南部地区の指定を受け、上井足・栗谷・澤・比布・笠間などで農地造成・区画整理が進み、農業構造の改善が図られている。こうした農家率の高い村落では、人口はやや減少しているものの、戸数の変化はほとんどなく、村落の伝統的な側面がよく保たれているといえよう。しかしながら、第二種兼業農家率の上昇に現れているように、農業経営の占める地位は後退し、就業構成の転換が進んでいる。

2. 人口規模からみた村落の特性

さらに、個別の村落の人口規模の変化に着目して、各村落の特性の抽出を試みよう。第8図は、縦軸に人口規模を対数で取り、横軸に明治9年（1876）、昭和45年（1970）、昭和55（1980）、平成3年（1991）の4時点を経過年数に応じて取っている。

明治9年の人口は、近世以来の伝統的な人口構成を保持していたと考えてよからう。この時点で、まず目に付くことは、他の村落と比較して萩原の規模が著しく大きいことである。伊勢街道の宿場町として賑わった萩原は宇陀地方の中心集落として町方の機能を有していたのである。萩原以外の村落の大部分は、おおむね200～400人程度の規模をもち、典型的な山間農村が卓越した地域であった。一方、伊那佐地区をはじめとして、人口200以下の小規模な村落が集中しているという特徴もみられる。

大規模な宅地開発の着手前である昭和45年までの長期間の変化に目を向けると、人口の変化を地区ごとに大きく見れば、榛原・榛原東・伊那佐地区で増加した村落が多く、内牧地区で減少したものが多いたことがわかる。とくにこの期間、最も激しく減少した村落は内牧地区の荷阪で、80%余の減少率となっている。高度経済成長が続いていたこの時点で、農家の兼業化によって就業構造は一変した。昭和45年において農業就業人口が60%を超えていたのは、安田・足立・上井足・福西・篠楽・栗谷のみで、大半の村落はすでに農業外就業者が半数を超えている。ただし、人口規模に限れば、ほとんどの村落ではあまり変化はみられず、内部の就業構造のみが大きく転換したのである。そうした中で、初期の人口規模が比較的大きい萩原・福地・下井足・檜牧で、高い



第8図 村落の人口規模の推移 (横原町役場資料より作成)

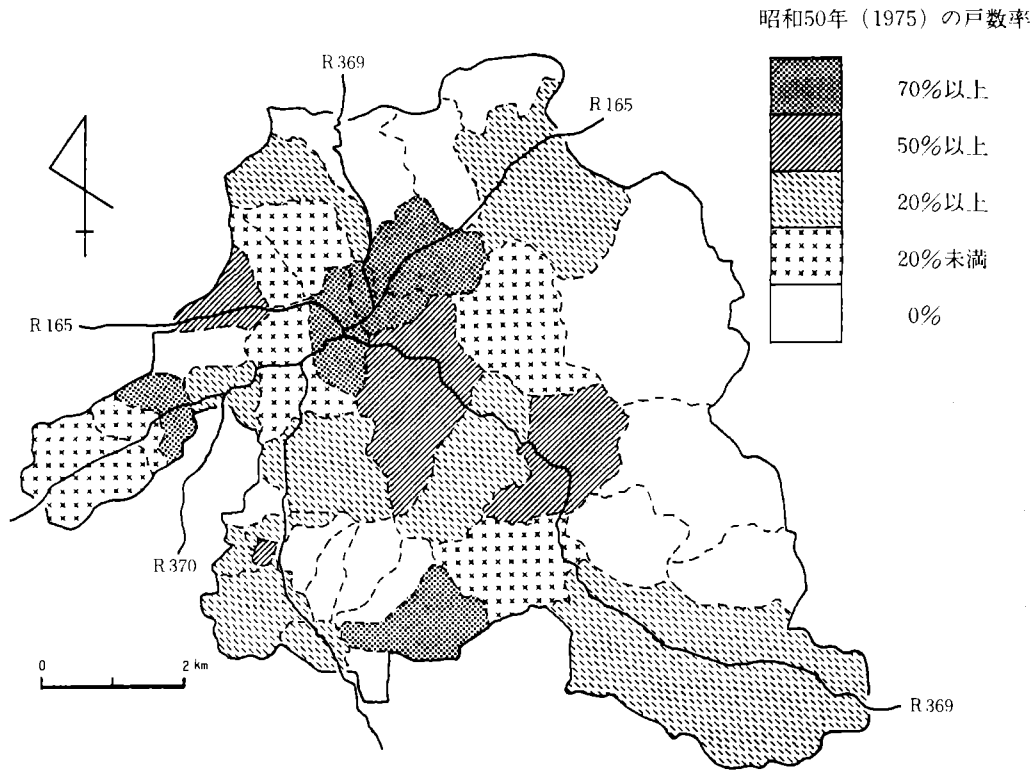
増加率を示していることに特徴がみられる。またこれらの村落はいずれも榛原駅に近接しており、大阪・桜井・橿原といった都市への移動時間・費用が小さいところでもある。したがって、地域内では都市への近接性が高く、その影響を受けやすい地区であるといえる。これらの動きは、前述した勾配原理によって説明することができる。とくに、昭和45年の萩原は人口4,614の規模をもつに至った。これは当時の町人口全体の30%余りを占めるほどで、明治初期の比率が15%強であったことと比較すれば、いかに人口集中が進行したかが理解できる。

さらに現在に至るまでの21年間は、天満台・あかね台・ひのき坂などの宅地開発によって、町全体の人口が急増したのであるが、その影響を受けなかったほとんどの旧来の村落は、むしろ減少傾向にあることを見落とすことはできない。赤瀬・笠間・篠楽などの若干の例外を除けば、旧来の村落への転入者はみられず、若年齢層を中心として、進学・就職を理由とする転出が継続しているため、減少傾向が現れているのである。先の期間で大きく増加した萩原¹¹⁾・下井足・福地・檜牧でも、減少に転じている。また、荷阪の人口も引き続き減少し、現在は20人を割っている。こうした変化は、荷阪が内牧川水系からも離れた隔離した山間に位置することから、通勤が困難であったため、挙家離村を招いたと考えられる。さらに、内牧地区で初期人口が最も小さかった諸木野も著しい減少を見せており、中心地へと人口が吸収されていることを示唆している。また、人口減少が続く内牧地区とは対照的に、伊那佐地区では人口増加に転じている村落が多い。

以上のように、榛原町内の各村落の人口構成の変化には大きな地域差がみられるのである。これは、村落の立地条件と農業経営基盤の相違を要因としている。榛原・榛原東地区は都市的な機能が集まる萩原を核に、周辺の村落では兼業化が進展し、さらに大規模集合住宅地を受け入れた。芳野川、笠間川流域の伊那佐地区や大王地区の村落では、比較的耕地に恵まれており、従来から農業依存度が高く、離農はそれほど進まず、人口減少にも歯止めがかかっている。一方で、宇陀山地に位置し、わずかな耕地しか持たない内牧地区の村落では、農業と製炭・山林労働などの組み合わせによって生計を立てていたが、木炭不況・林業不況が契機となり、農外就業を求めて人口が流出し、現在も過疎化は進行中である。

こうした兼業化、離農化の進展は、モータリゼーションの発達とも密接に結び付いている。自家用車の普及とともに、当地域の道路網も次第に整備され、今日ではほとんどの家の前まで自動車の乗り入れが可能となっている。しかし、昭和50年(1975)の時点では、自動車の乗り入れ可能な舗装道路に面している戸数の比率に大きな違いがみられた。第9図に示したように、この比率が0%であった村落の大部分は、平成2年(1990)においても非農家率が20%未満である。また、同じ内牧地区の中でも、国道369号に面し、自動車交通の条件に恵まれた檜牧・高井・内牧などでは、在村のまま離農が進んだため、非農家率が高くなっている。これに対し、より山間に位置した赤埴・諸木野などでは非農家率はそれほど高くはない。離村という形で戸数が減少しているためである。

以上のように、榛原地区は萩原を中心とする商業・業務地区、榛原東地区は道路・上下水道な



どの整備された住宅地域、大王・伊那佐地区は兼業化の進んだ農村地域、内牧地区は人口減少が続く過疎地域というように、地域分化が顕在化している。しかし、同じ地区内でも、人口規模、立地条件の違いなどによって、さらに複雑なパターンとなっているのである。

次には、村落社会の変容の実態について、具体的な事例を示しつつ明らかにしておきたい。

IV 事例にみる村落社会の変容

1. 宅地開発による変容

榛原町では、宅地開発はどのような地形の場所に展開したのか、まず述べておきたい。第10図によると、天満川の造成前の地形は、昭和42年（1967）の地形図から、天満川の形成した谷底平野と小河川によって複雑に開析された丘陵地であったことがわかる。その六郷という地名は、福地・長峯・赤瀬・額井・戒場・山辺三の6ヵ村の旧称である。さらにあかね台や萩乃里の造成前の地形条件は、丘陵地の緩やかな斜面であり、ひのき坂の造成前の地形条件は、細長い丘陵とそれを挟む幅の狭い谷底平野であったことがわかる。

そして平成元年（1989）の地形図では、近鉄大阪線北方の丘陵地に、天満台・ひのき坂・あか



a. 昭和42年（1967）改測

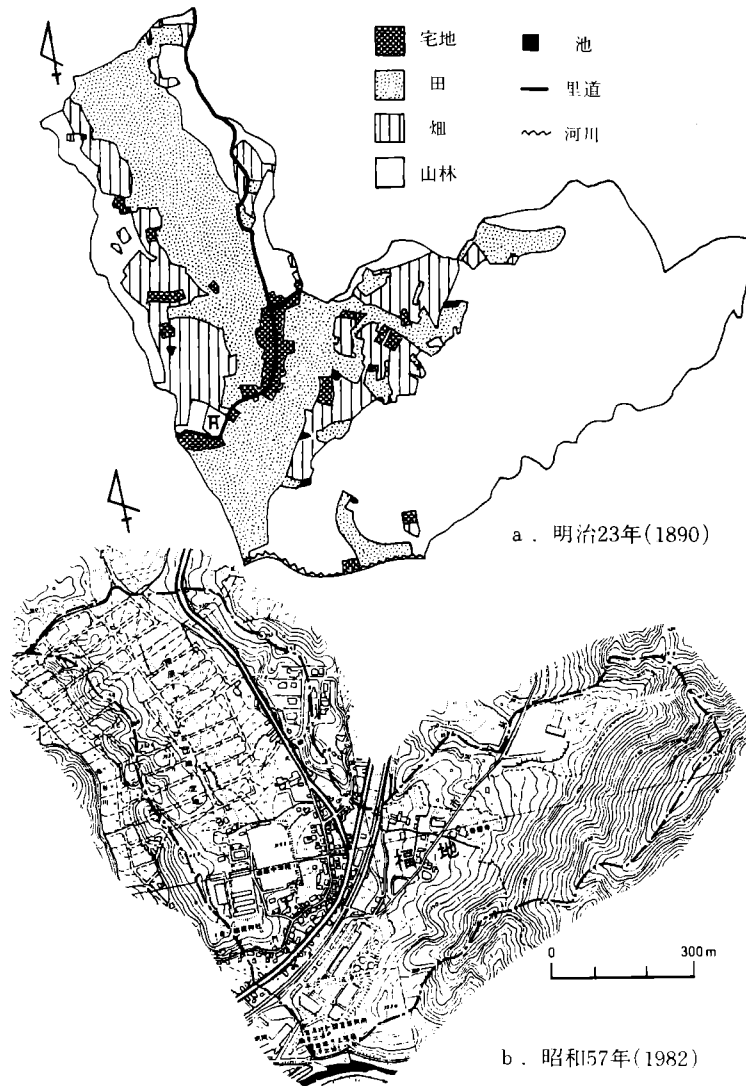


b. 平成元年（1989）修正

集合住宅地名	事業年度	面積	計画戸数	計画人口
天満台	昭和48～51年	72.1ha	1,757戸	6,588人
萩乃里	48～51	6.1	160	640
あかね台	49～53	15.2	426	1,704
ひのき坂	59～63	19.3	540	2,168
白樺台	58～平成元	1.8	71	284
小鹿台	63～元	1.2	31	124
桜が丘	62～2	2.0	52	208
駅北	59～	6.1	169	577
井之谷	平成元～	15.0	425	1,505

第10図 集合住宅地の開発状況 (1:25,000「初瀬」図幅)

ね台、市街地南方には荻乃里の大規模な集合住宅地が完成し、天満台、荻乃里、あかね台には住居が建ち並んでいる¹²⁾。これらはすべて、複雑に開析された丘陵地が緩やかな斜面へと人工的に改変されたことが理解できる。また、駅の北にある榛原小学校と天満台の北西にある榛原東小学校の移転改築、ひのき坂北方の町総合グラウンドと体育館の完成の跡を読み取ることもでき、教育・社会福祉施設の充実が図られている。このように、当地域における宅地化は丘陵地で進化した。これは、駅周辺に開発可能な平坦地を得ることが困難なためである¹³⁾。しかしそれゆえに、個別農家の農地を潰す小規模な宅地開発は進まず、顕著なスプロール化は生じなかった。さらに丘陵地の宅地化は造成費用や道路・上下水道などの基盤整備の負担も大きく、結果的に大規模な集合住宅地が形成されていった。ここに榛原町の宅地開発の大きな特色がある。そして、昭和51



第11図 宅地開発による福地の変容

年(1976)以降、これらの集合住宅地に8,000人近い人々が移り住み、前述した人口増加、とくに転入による社会増加を生み出したのである。

さらに、榛原東地区の福地を事例に、宅地開発にともなう村落の変容を見てみよう。第11図は、明治期の地籍図と都市計画図を並べたものである。a図をみると、かつての宿場町・萩原のすぐ東に接する福地では、伊勢北街道沿いに街村が形成されており、その両側にも若干の宅地が分散していることがわかる。北部の両側の丘陵地と南東の福地岳には山林が広がっている。しかし大部分は耕地、とくに水田が広がる農村景観を呈していたといえる。

b図では、旧街道沿いの家並みと福地岳山麓の家屋の分布には変化がないことに、まず注目したい。そして国道沿いにも家屋が立ち並び、榛原中学校・宇陀川広域浄化センター・保養センター美榛苑などの公共施設が立地していること、北東の丘陵地に室生ダム建設による水没集落の移転地・五月ヶ丘が造成されていることが目立つ。また、現在入居が進行しているひのき坂は、当初はすずらん台団地の名称で計画が進められていた。b図には改変前の地形に予定地のプランが載せられている。ここの地形は香醉川と池谷川の形成した標高320~330mの谷底平野と、古墳群が分布する標高340~360mの丘陵から構成されている。丘陵部には切土が、谷底平野部に盛土が行われて、およそ20mの比高が造成によって平坦化された。こうして、旧街道沿いの家並みの背後に広がっていた水田が姿を消し、大規模な住宅地が加わって、福地の景観は一変したのである。

ひのき坂の造成地本来の土地利用は、明治期に作成された地籍図の地目を見ると、丘陵部は畑と山林、谷底平野部は水田であることがわかる。しかしこの土地での宅地開発計画が具体化されるにつれて、水田は放棄されていった。このため昭和63年(1988)の土地区画整理事業の施工区域内の地目別面積のうち、水田はわずかに3%で、原野と雑種地が72%と大部分を占めている。第3表で、この間の変化についてみると、昭和35年(1960)の時点ですでに非農家が多く、農業経営も副次的に行われていたにすぎなかった。さらに昭和50年(1970)になると、ほとんどが第二種兼業農家となり、収穫面積も大きく減少し、宅地造成完了後の平成2年(1990)においては、農業経営はごくわずかの農家によって行われているに過ぎない。また人口については、周辺村落からの転入で混住化が一旦進んだものの、近年は転出が目立っている。これは、新興住宅地と比べると、住環境の整備に格差があること、国道沿線での事業所への転換などが起因していると考えられる。

第3表 福地の人口構成と農業経営の変化

	村落人口	農家人口	農業就業人口	第二種兼業農家数			経営耕地面積(ha)規模別農家数					経営耕地面積(0.1ha)				
				世帯数	農家数	農家数	~0.3	~0.5	~1.0	~2.0	~3.0	田	畑	樹園地	合計	平均*
S35年(1960)	554	207	75	121	41	22	20	7	12	2	—	134	38	—	172	4.2
S50年(1975)	601	128	21	147	25	22	16	4	4	1	—	54	20	1	75	3.0
H2年(1990)	478	57	21	140	11	7	3**	2	5	1	—	43	13	—	56	5.1

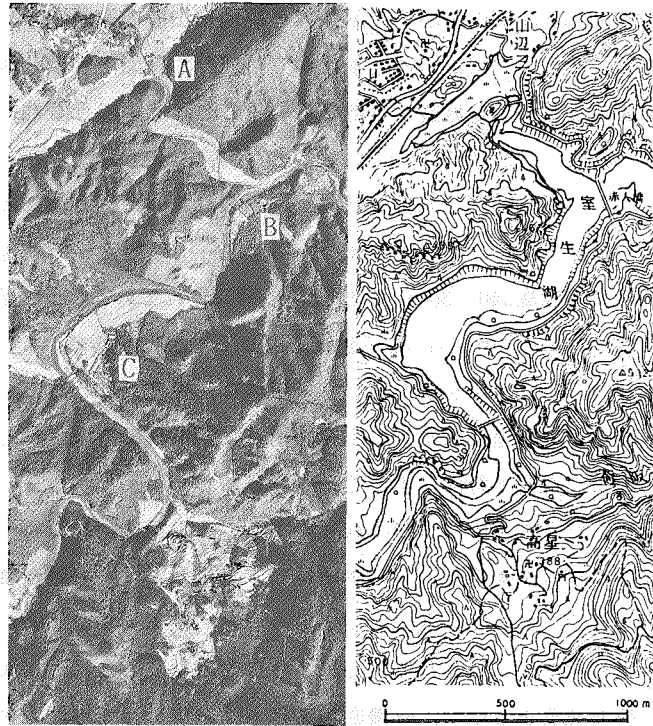
* 農家一戸当り平均面積 ** 自給的農家

(農業集落カード・榛原町役場資料より作成)

2. ダム建設による変容

淀川水系水資源開発基本計画の一貫として計画された室生ダムは、当初、下流の三重県側での根強い反対があり、実施計画の認可は昭和44年（1969）、竣工は昭和49年（1974）となった。室生ダムは室生村大野にダムサイトが築かれているが、貯水池は上流の榛原町に伸び、山辺三の取水口から奈良盆地への導水が行われている。湛水面積は105ha、水没保障の対象となったのは、戸数19戸、宅地1.7ha、田畑23ha、山林110haである¹⁴⁾。ダム建設によって水没した集落は、山辺三の濡れ地藏前の一部、山辺三の川井、檜牧の下戸の3ヶ所である。

第12図は、室生ダム建設の前後の空中写真と地形図を比較したものである。山辺三の濡れ地藏前(A)は、天満川が方向を変えて曲流していく、旧伊勢北街道に面していた。濡れ地藏は鎌倉中期の作で、街道の南側の切り立った崖に彫り込まれており、この集落は明治初めまでは「まつや」「かじや」などの宿屋があつて賑わつたという。川井(B)は、天満川と宇陀川の合流点よりもやや上流の平坦部に位置した。ここは第二次大戦後の開拓地で、昭和21年（1946）の入植当時は12戸であつたが¹⁵⁾、水災などのために水没時には5戸に減少していた。檜牧の下戸(C)は、高星の1 kmほど下流の宇陀川の滑走斜面



第12図 室生ダムにより水没した集落

(左：KK63-7X, C7-8 右：平成元年（1989）修正 1：25,000「初瀬」)

に、山麓線に沿って立地していた。明治初年に15戸を数えたが、やはり水没時には8戸に減少していた。下戸は5 ha 余の水田を有したが、低湿なため水害に苦しみ、明治26年（1883）の大水ではすべての耕地が河床になり、伊勢湾台風でも耕地が流されたという¹⁶⁾。下戸・川井の位置する峡谷は水害の常襲地であつた。さらに下流部での洪水防止機能をもつように、室生ダムが建設されたのである。室生ダムは洪水調節のほかにも、農地防災、不特定用水・上水道用水の取水などを行う多目的ダムである。

内牧地区の檜牧は、その主要な集落から下戸・高星が隔離されていたため、檜牧甲・乙の二つの行政区に分けられている。これらは、檜牧乙の下戸・高星の両者で市岐島神社を祀り、背後の山をダケ山として信仰し、さらに本郷である檜牧甲の御井神社の祭祀にも加わるという関係に

あった。しかし、下垣内に該当する下戸の水没によって、残された高星には上垣内、中垣内のみで構成されることになり、相対的区分の対となる垣内を欠くことになった。

第4表によって、檜牧乙の人口構成と農業経営の変化にふれておきたい。ここは、稲作を主体とする農業と共有林野を含む山林の経営によって生活していた山間村落であった。それが、室生ダム建設による下戸の水没によって、人口が大きく減少し、過疎化が進行していること、さらに宇陀川谷底の水田が水没し、高星の山麓の棚田のみが残された昭和50年（1975）には、水田の経営面積は1/3に減少し、兼業化が大きく進んでいることがわかる。おりからの林業不況も加わり、ダム建設に付随して整備された道路が、人口流出と通勤兼業を促進するかたちとなり、平成2年（1990）には、農業経営の規模はさらに縮小している。

第4表 檜牧乙の人口構成と農業経営の変化

	村落人口	農家人口	農業就業人口	第二種兼業農家数			経営耕地面積(ha)規模別農家数					経営耕地面積(0.1ha)				
				世帯数	農家数	農家数	~0.3	~0.5	~1.0	~2.0	~3.0	田	畑	樹園地	合計	平均*
S35年(1960)	142	126	66	24	21	3	3	3	11	4	—	117	39	1	157	7.5
S50年(1975)	73	54	18	13	12	10	5	2	3	2	—	40	16	5	61	5.1
H2年(1990)	53	42	16	15	11	9	4**	2	5	—	—	31	10	8	49	4.5

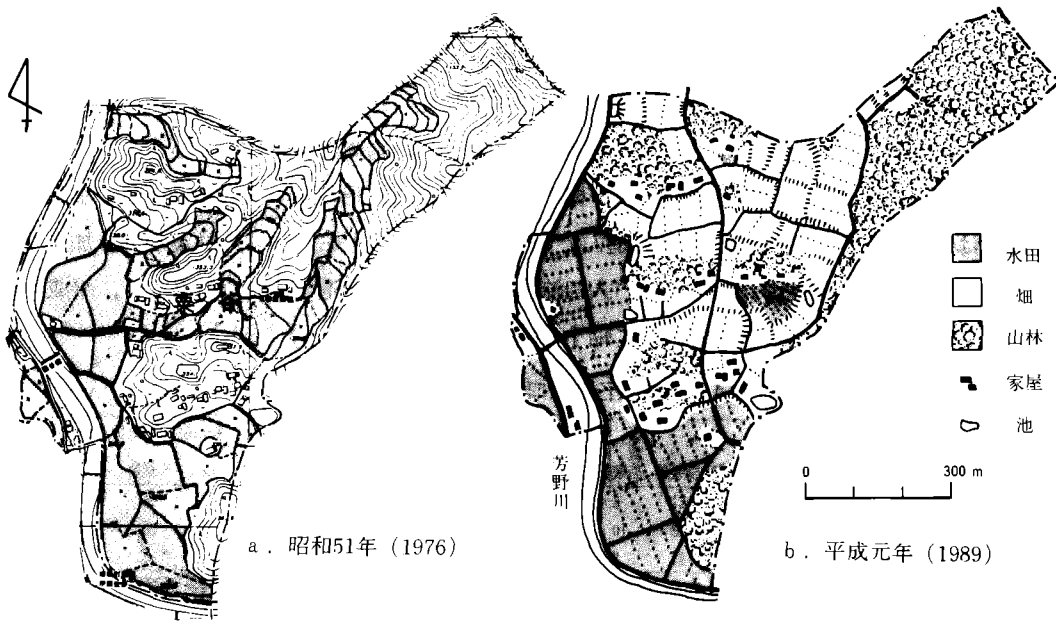
* 農家一戸当たり平均面積 ** 自給的農家 (農業集落カード・榛原町役場資料より作成)

ダム建設で水没した世帯は大阪方面に転出したりしたが、このうち一部は榛原町内に残留して、福地の北東に造成された五月ヶ丘に集団移転し、昭和50年(1975)には14世帯、63人が居住した。近年は世帯数に変化はないが、人口は減少している。

3. 農地開発による変容

榛原町では昭和46年（1971）に国営総合農地開発事業・大和高原南部地区の地域指定を受け、昭和53年（1978）に工事が着手された。当地域では、大王・伊那佐地区の九つの村落が対象となり、118haの農地造成、117haの区画整理が計画され、工事が進行している。ここで、事例とする伊那佐地区の栗谷では、25haの農地が造成され、12haの区画整理が完了した。この事業による圃場整備事業の前後の土地利用、区画の変化を第13図に示した。

まずa図では、山林となっている3本の尾根の南面に家屋が散在して、その周囲に畑が広がり、入りくんだ谷は水田として利用されていることが読み取れる。伊那佐山の西南麓に位置する栗谷は、峰方・鬼出・三角の三つの垣内から構成され、狭く不規則な棚田によって谷を拓き尽くした、山麓の農村の典型的な景観を呈していた。しかし整備されてからの状態をb図でみると、芳野川沿いの低地に位置する水田は、区画が大きく整えられてそのまま残されているものの、谷に拓かれていたほとんどの棚田が大きな区画の畑に姿を変えたことがわかる。そして、山地に近い傾斜の急な東部ほどのり面が大きく取られており、計画的な農道が配されている。このように、区画と土地利用は大きく変化したが、家屋や神社の配置はそのまま継承されており、集落形態が変化していないことにも留意しておきたい。



第13図 農地開発による栗谷の変容

第5表をみると、栗谷の人口は漸減傾向を示し、非農家・第二種兼業農家の比率も高まっているが、その変化はゆっくりしていたことがわかる。経営耕地面積の規模も1 ha以上の農家が比較的多い。そして、平成2年(1990)には、自給的農家を除く販売農家1戸当りの経営規模面積は、0.92haと大きくなっており、今後は、営農や経営規模の拡大に対する意欲をもつ層ともたない層の二極分化が進んでいくものと考えられる。また、経営耕地は水田から畑へと転換し、畑の作物も、かつては麦の収穫面積が過半数を上回っていたが、近年は野菜の収穫面積の伸びが大きい。こうして、栗谷では、蔬菜・花木を基幹作物とする営農団地が造成されたため、棚田が姿を消し、計画的な区画の畑地が開発された。農業構造の改善が図られ、山麓の棚田を主体とする農村が、近代的な計画に基づく農村に変容したのである。

第5表 栗谷の人口構成と農業経営の変化

	村落		農業就業人口	世帯数	農家数	第二種兼業農家数	経営耕地面積(ha)規模別農家数					経営耕地面積(0.1ha)				
	人口	農家人口					~0.3	~0.5	~1.0	~2.0	~3.0	田	畑	樹園地	合計	平均*
S35年(1960)	193	173	82	34	31	10	3	3	12	13	—	200	67	2	269	8.7
S50年(1975)	177	156	67	31	29	15	5	4	9	11	—	172	54	2	228	7.8
H2年(1990)	162	134	40	40	27	24	6**	3	11	6	1	90	102	2	194	7.2

* 農家一戸当り平均面積

** 自給的農家

(農業集落カード・榛原町役場資料より作成)

おわりに

現在の榛原町は、町村合併促進法施行後、伊那佐村・内牧村を合併、旧朝倉村・初瀬村の4大字を編入して成立した。明治22年(1889)のこれらの行政区域に含まれる村落には、その性格の違いがあったと考えられる。内在的な性格の相違が高度経済成長期以降、顕著な地域分化をもたらす背景となった。

伊那佐村と内牧村では、それぞれ同質な村落によって構成されていたと判断される。伊那佐村は、100人から200人程度の小規模な村落からなり、農業への依存度が高かった地域で、現在は農地開発事業によって農業構造の改善も図られている。それに加え、恒常的な通勤兼業も進み、人口減少には歯止めがかかっている。それに対し、内牧村は、山間の農林業を主体とする地域で、人口規模は250人から500人程度の村落からなっていた。高度経済成長期以降、継続して農外就業を求める人口流出が続いている。とくに、より山間に位置する小規模で通勤の困難な村落に離村者が多くみられる。

合併の母体となった旧榛原村は、村落の人口規模にばらつきがみられ、都市的な集落を核として、その影響圏にあった村落で構成されていた。このことは、昭和29年(1954)と昭和44年(1969)には、かつての行政区域を分割してしまっても、4大字を編入したことからも裏付けられよう。そして、集合住宅地の開発を受け入れることによって、急激な人口増加が生じた。昭和51年(1976)以降、完成した大規模な集合住宅地へ転入してきた人口は、榛原町の人口の4割に至ろうとしている。これらのほとんどは京阪神から転居してきた人達であり¹⁾、それぞれの集合住宅地内で自治会などを組織している。したがって、集合住宅地と隣接する旧来の村落の社会的組織とは独立したものとなっている。また、旧榛原村の地域では、高度経済成長期までに、人口規模の大きな村落での人口増加がみられた。しかしながら、人口を吸収した萩原・福地・下井足では、近年、一転して人口減少が目立つようになっている。近鉄榛原駅に近く、都市への通勤条件に恵まれたこれらの地区で、就業形態という質的な変化に留まらず、人口流出という量的な変化も加わっているのである。本稿では、この現象の実態分析は十分行えなかったが、山間部の中心的機能を持つ地区の変化を明らかにすることは、その背後に広がり、相互関係をもつ村落社会の変容を解明する手がかりとなろう。

注

- 1) 浜谷正人「村落」(坂本英夫・浜谷正人編『最近の地理学』, 大明堂, 1985), 203~220頁。
- 2) 澤 宗則「広島市周辺地域における農村地域の類型化—ルイス・マウンドモデルとの関連において—」, 人文地理40-2, 1988, 118~143頁。
高橋 誠「浜松都市圏における農村地域分化と村落社会の機能変化」, 地理学評論62-12, 1989, 877~901頁。
荒木一視「都市—農村関係からみた村落地域集団の変遷—広島市から島根県石見町にいたる地域を事例

- として」、人文地理43-3, 1991, 282~297頁。
- 3) 建設省近畿地方建設局編『木津川史』, 木津川上流工事事務所, 1980, 271~272頁。
 - 4) 分類に当っては, 土地分類基本調査「桜井」1982, 「吉野山」1984, 「上野・名張」1985, 「高見山・大台ヶ原山」1987, 奈良県, を参考にした。
 - 5) 平凡社地方資料センター編『奈良県の地名』, 平凡社, 1981, 752~769頁。
 - 6) 前掲5)
 - 7) とくに榛原町では, 行政区域の再編と通学区域との関係は, 重要な問題となった。例えば, 朝倉村の8大字は昭和29年(1954)3月, 桜井町と合併したが, 4ヶ月後の7月には, 安田・笠間の2大字のみが, 榛原町に編入された。「町村の合併を必要とした理由並びに経緯の概要」(奈良県庁資料)によれば, 地勢・経済・教育に密接なる関係を有し, 人情・風俗等も類似する。日常の物資は榛原町より購入し, 交通も密接なる関係にある, とある。安田・笠間の一つの小学校区となっていたこと, 中学校生徒の榛原町との委託関係が従来から存在していたことが, 分離を促進したと考えられる。

昭和44年(1969)4月に編入された柳・角柄の2大字の場合, 昭和34年(1959)2月の初瀬町6大字と桜井市の合併時より問題として残された。昭和41年(1966)3月の吉隠小学校廃校を契機に, 学区を形成した3大字のうち, 分市派・残留派の混じる吉隠を除いた柳・角柄の分市が要望されるようになった。「境界変更を必要とした理由並びに経緯の概要」(奈良県庁資料)によれば, 交通, 経済及び日常生活上の関係が密接であり, また風俗, 習慣も類似しているうえ, 教育行政上においても当該地区住民の大部分の児童, 生徒は榛原町に越境入学している現状である。地理的, 経済的, その他諸般の状況を勘案し, 関係地区住民の福祉向上を期待して境界変更を行う, とある。小学校の廃校によって生じた榛原町への越境通学を解消することが, 行政区域の再編の主たる要因となったのである。
 - 8) 山田正浩「学区財産の蓄積—地方行政の施行と村落の対応の一例, 奈良県の事例を中心に—」, 史林52-2, 1969, 273~315頁。
 - 9) 榛原町史編集委員会編『榛原町史』, 榛原町役場, 1959, 589~590頁
 - 10) 「明治一七年三輪郡役所部内小学校設置開申書」, 奈良県庁蔵。
 - 11) 萩原では, 商業地区化・業務地区化が進むとともに, 人口が大きく減少した。萩原の内内部は現在, 15の地区に分けられている。この21年間で35%以上減った地区は四つあり, 上町, 新町, 福田, 菟田川の順で減少率が大きい。これらは, 旧伊勢街道に面した街区の形成が古いところで, その住民の減少が目立っているといえる。
 - 12) 榛原町では, 昭和45年(1970), 榛原町全域を都市計画区域として, それを市街化区域と市街化調整区域に二分する線引きが行われた。宅地開発事業の進んだ地区は, すべて市街化区域に含まれ, 市街化区域は町の面積の5.4%に限られている。
 - 13) ただし, 現在, 榛原駅に隣接する北西部の丘陵地に, 駅北と井之谷の住宅地の開発が進んでいる。
 - 14) 前掲3), 300~308頁。
 - 15) 前掲9), 776~778頁。
 - 16) 奈良県教育委員会編『室生ダム水没関係地民俗資料緊急調査報告書』, 奈良県教育委員会, 1971, 16頁。
 - 17) 例えば, 昭和56年(1981)4月からの1年間の天満台への入居者の前住地をみると, 251件のうち, 52件の大阪市がもっとも多く, 奈良市, 東大阪市, 八尾市, 堺市, 寝屋川市, 枚方市と続く(榛原町役場資料による)。